

2017年9月8日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2017／2018 年度短期経済見通し(2017 年 9 月)(2 次 QE 反映後)

～テンポは鈍るも、景気の持ち直しは続く～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2017／2018 年度短期経済見通し(2017 年 9 月)(2 次 QE 反映後)～テンポは鈍るも、景気の持ち直しは続く～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

2017年9月8日

経済レポート

2017／2018 年度短期経済見通し(2017 年 9 月)

(2 次 QE 反映後)

～テンポは鈍るも、景気の持ち直しは続く～

調査部

- 9月8日に発表された2017年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.6%(年率換算+2.5%)と、1次速報の同+1.0%(同+4.0%)から下方修正された。プラス幅が縮小したとはいえ堅調な伸びであることに変わりはなく、景気の持ち直しは続いている。
- 7～9月期以降も景気の持ち直しが続き、2017年度の実質GDP成長率は前年比+1.4%と3年連続でプラス成長を達成する。景気のけん引役は個人消費と設備投資を中心とした内需であり、海外経済の回復が続く中でも輸出の伸びは緩やかにとどまるため、外需の寄与度は若干のマイナスになる見込みである。
- ただし、四半期ごとの実質GDPの前期比伸び率は、年度末にかけて次第に鈍化していく。景気の回復力は力強さに欠けており、雇用情勢の改善と家計の所得増加を背景に個人消費の高い伸びが続く、それが企業の業績を押し上げ、設備投資の一層の増加や賃金の上昇につながるという動きにまでは至らない。
- 景気の下振れリスクとしては、第一に、世界経済の成長率の鈍化が挙げられる。北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスクや、米国の政治動向、中国の景気失速懸念など海外には不透明な材料が多く、問題が深刻化すれば金融市場の混乱を通じて世界経済の減速につながる。また、実質賃金の減少によって個人消費が低迷する懸念があるほか、人手不足の深刻化によって一部の業種では供給制約に直面するリスクが指摘される。
- 2018年度も景気の回復は続くが、実質GDP成長率は前年比+1.0%に鈍るであろう。オリンピックを控えたインフラ建設などの需要の盛り上がりが見え、首都圏での再開発案件の増加などが景気の押し上げ要因となる。しかし、追加の経済対策を見込んでいないため公共投資がマイナスに転じることに加え、実質賃金の低迷が続く、個人消費の伸びを抑制する。
- 2019年度は、予定通り10月に消費税率が10%に引き上げられると想定しているが、引き上げ幅が2%と小幅であり、一部に軽減税率が適用されるため、駆け込み需要・反動減とも前回と比べて小規模にとどまる。また、翌年にオリンピックを控えていること、雇用情勢の改善が続くこともあって、消費者マインドの悪化も一時的にとどまり、実質GDP成長率は前年比+0.9%とプラスを維持するであろう。

※見通しの詳細な内容については当社ホームページにて公表しておりますので、合わせてご覧ください。
(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
8月15日時点	1.7	1.0	0.9	1.6	1.1	1.5	-0.1	0.2	0.6
今回	1.4	1.0	0.9	1.3	1.2	1.5	-0.1	0.2	0.6

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL: 03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

予測一覧表

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
名目GDP	0.6 1.1	0.5 1.1	0.9 1.4	0.3 1.1	0.7 0.9	0.7 1.5	1.3 2.0	-0.1 1.1	1.1	1.3	1.2	1.5
実質GDP	0.9 1.0	0.7 1.6	0.9 1.5	0.3 1.2	0.5 0.8	0.7 1.2	1.1 1.7	-0.9 0.2	1.3	1.4	1.0	0.9
内需寄与度(注1)	0.4	0.1	1.2	0.4	0.5	0.6	1.2	-1.1	0.5	1.4	1.0	0.9
個人消費	0.5 0.3	0.5 1.0	1.1 1.7	0.3 1.4	0.3 0.6	0.2 0.5	1.2 1.4	-1.9 -0.7	0.7	1.5	0.5	0.4
住宅投資	5.2 6.0	2.1 7.2	2.3 4.5	0.7 2.9	-3.5 -2.7	-0.3 -3.8	1.8 1.6	-4.0 -2.2	6.6	3.7	-3.3	-0.3
設備投資	1.2 1.4	2.1 3.4	1.1 3.3	1.7 2.9	1.6 3.3	1.7 3.4	2.9 4.7	-1.0 1.8	2.5	3.1	3.4	3.2
民間在庫(注1)	-0.0	-0.5	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.4	-0.3	0.2	0.0
政府支出	-0.6 0.6	-0.4 -1.2	1.5 1.1	-0.3 1.2	0.2 -0.0	0.6 0.8	0.3 0.9	0.3 0.7	-0.3	1.1	0.4	0.8
政府最終消費	-0.5 1.1	0.1 -0.4	0.4 0.5	0.3 0.7	0.4 0.7	0.6 1.0	0.3 0.8	0.4 0.6	0.4	0.6	0.9	0.7
公共投資	-1.1 -2.0	-2.6 -4.2	6.2 4.0	-2.9 2.9	-0.6 -3.2	0.7 -0.1	0.7 1.5	0.3 0.9	-3.2	3.4	-1.5	1.1
外需寄与度(注1)	0.4	0.6	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.8	-0.1	0.0	0.0
輸出	0.2 0.8	5.2 5.6	0.5 5.7	0.1 0.7	0.8 0.9	1.0 1.9	0.5 1.5	0.5 1.1	3.2	3.1	1.4	1.3
輸入	-2.3 -2.4	1.9 -0.4	2.3 4.3	0.9 3.2	0.6 1.5	0.6 1.3	1.5 2.1	-1.0 0.4	-1.4	3.7	1.4	1.3
GDPデフレーター(注2)	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	0.1	0.3	0.2	0.9	-0.2	-0.1	0.2	0.6
鉱工業生産(前期比、%)	0.6	2.7	2.3	0.3	0.4	0.8	1.3	-1.7	1.1	3.8	1.0	0.8
完全失業率(%)	3.1	3.0	2.9	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	3.0	2.8	2.6	2.5
雇用者報酬(前年比、%) (注3)	2.2	1.7	1.7	1.6	1.3	1.1	1.1	1.0	2.0	1.7	1.2	1.1
国内企業物価(前年比、%)	-4.1	-0.5	2.3	1.6	0.8	0.6	0.5	2.0	-2.3	2.0	0.7	1.2
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)	-0.5	0.0	0.5	0.5	0.4	0.4	0.6	1.7	-0.3	0.5	0.5	1.1
[除く消費税率引き上げの影響]								0.6				0.6
新設住宅着工戸数(万戸)	98.5	96.4	98.8	93.9	92.4	93.3	94.0	88.6	97.4	96.5	92.9	91.4
経常収支(兆円)	9.6	10.6	9.4	8.5	8.6	8.2	7.6	7.7	20.4	17.8	16.7	15.3
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)	1.0	2.4	1.8	3.0	2.4	2.5	2.4	2.5	1.5	2.2	2.5	2.5
ドル円相場(円/ドル)	105.3	111.5	110.7	109.1	110.1	110.5	109.2	107.9	108.4	109.9	110.3	108.6
無担保コール翌日物(%)	-0.048	-0.042	-0.053	-0.050	-0.050	0.000	0.000	0.000	-0.045	-0.051	-0.025	0.000
長期金利(新発10年国債)	-0.125	0.033	0.055	0.089	0.090	0.135	0.225	0.250	-0.046	0.072	0.113	0.238
原油価格(ドバイ、ドル/バレル)	43.3	50.6	49.6	52.3	54.0	55.2	56.7	58.5	47.0	50.9	54.6	57.6

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度

(注2) GDPデフレーターは前年比

(注3) GDPベースで名目値

(注4) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の半期値は季節調整値

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL: 03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp